

## 統合、巨大化が進む米国通信会社

昨年1月に、SBCがAT&Tを160億ドルで買収することを発表した。FCCや司法省などの承認を得て、昨年11月18日に、社名をSBCではなく、認知度の高いAT&Tとして発足した。そして本年3月、驚いたことに、新AT&Tは残るベル系地域電話会社ベルサウスを650億ドルで買収することを発表した。この合併で、AT&Tとベルサウスが共同出資する携帯電話会社シンギュラー・ワイヤレスはAT&Tの全額出資子会社に切り替わることになる。なお、面白いことに、シンギュラー・ワイヤレスは2004年に、当時のAT&T傘下の携帯電話会社AT&Tワイヤレスを買収している。

本年1月には、ベライゾンがMCI買収を完了し、米通信業界は2強時代に入ったと見られていたが、AT&TのSBC買収が実現すればベライゾンを大きく引き離し、売上高は約990億ドルとなり、固定電話、携帯電話、ブロードバンド通信の主要3要素で首位となる。この結果、米国の固定電話は、最大手のAT&T、これを追うベライゾン、経営不振のクエストの3社となり、携帯電話はシンギュラーとベライゾンの2強とスプリントなどとなった。

米国は1996年に通信法を改正したが、その狙いは、「ベビーベル」と呼ばれた地域独占の通信会社7社が支配していた地域通信回線を、長距離通信会社を含む新規参入者に開放し、通信の自由化を図ることであった。しかし、長距離通信会社は価格競争が激しく経営が困難になり、また地域独占の通信

会社は折角投資してできた回線を安い価格で新規参入会社に提供しなければならないというアンバンドル提供義務があるため、ブロードバンドへの投資を抑えるという弊害が現れてきた。このため、共和党政権になったこともあり、FCCは競争参入事業者の助成のためのアンバンドル提供義務を廃止し、大型合併を認める方針に転換し、10年目を迎えた96年通信法は抜け殻同然となった。1984年にAT&Tが分割されて22年、再びかつてのAT&Tは生き残り、米国が世界に示した、通信事業の寡占禁止、競争の自由化の考え方は完全に崩壊した。

もうひとつ、本年4月に米国で驚くべきニュースが報じられた。4月2日、米国の通信機メーカーであるルーセント・テクノロジーズ(LT)が、フランスのアルカテルと合併することで合意に達したと発表したのである。LTは、かつてAT&Tグループ傘下の中核メーカー、ウェスタン・エレクトリック(WE)として、通信機器の製造、設置工事を一貫して引き受けていた。またWEは開発部門としてベル研究所を持っていたが、かつて、ベル研究所は4万人の研究者を有し、11人のノーベル賞受賞者を輩出し、「米国の宝」と言われていた。

1984年にAT&Tが分割された時に、AT&TはWEとベル研を守り通したが、AT&Tの本業である長距離通信が苦境に立ち、1996年にWEをLTと改名して、資本関係のない別会社として切り出した。この際、ベル研も二分割され、約7割はLTにベル研として残され、約3割

はAT&TにAT&T研として引き継がれた。しかし、その後のITバブルの崩壊などによって、LTの経営は完全に行き詰まり、今回アルカテルに吸収されるような形での合併を選択せざるを得なくなった。ベル研もかつての4分の1の8千人の規模に縮小している。なお、AT&Tから分割された7社の地域電話会社は1984年に共同の研究開発機関として「ベルコア」を設立したが、競争関係にある7社が共同の研究機関を維持できるはずはなく、数年後には消滅してしまった。

以上のように、米国ではベル研に代表される研究開発体制の衰退や通信事業の混乱の状況から、「AT&T分割」や「1996年通信法」の功罪について再検討されており、現実に通信企業の超大型の合併がすべて認められてきている。FCCは、昨年の通信会社の2つの大合併に際し、「これらの合併は規模の経済と範囲の経済をもたらす、基礎研究の意欲も増進されよう。また合併は大幅なコスト・セービングともなり、全国の消費者を利することとなろう」と述べている。

わが国では、未だにNTTについて延々と議論されており、政府が7月7日に閣議決定した「骨太方針2006」のなかで、「NTTの組織形態については、2010年の時点で検討を行い、その後速やかに結論を得る」と明記している。決定に際しては、NTT以外の通信事業者の利益を守るのではなく、国益と消費者を守る視点から判断することを強く希望したい。